

平成23年度（2011年度）福井県民経済計算の概要（要旨）

平成23年度県民経済計算の概要がまとまりましたので公表します。

県民経済計算 = 県内または県民の1年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面からとらえることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標です。

県内総生産	(名目)	3兆2,359億円	(実質)	3兆5,478億円
経済成長率	(名目)	1.9%減	(実質)	0.7%増
1人当たり県民所得		2,841千円	(対前年度比)	0.5%増

【参考：国内総生産】

国内総生産	(名目)	473兆2,826億円	(実質)	513兆7,421億円
経済成長率	(名目)	1.4%減	(実質)	0.3%増
1人当たり国民所得		2,715千円	(対前年度比)	1.3%減

【1】生産 **実質が2年連続のプラス成長**

- 経済成長率は名目1.9%減（22年度1.9%増）で2年ぶりのマイナス、物価変動の影響を取り除いた実質0.7%増（22年度3.8%増）で2年連続のプラス
- 主力の電子部品・デバイスを含む「電気機械」の持ち直しにより、製造業が名目で11.8%増
- 原子力発電所の定期検査の延長により県内発電量が大幅に減少した電気・ガス・水道業が名目で36.7%減

【2】分配 **雇用者報酬が増加、企業所得が減少**

- 県民所得全体で2兆2,813億円、対前年度比0.1%増
- 企業所得が名目で対前年度比1.8%減。一方、全体の6割以上を占める県民雇用者報酬（賃金・俸給など）が同0.7%増
- 1人当たり県民所得は対前年度比0.5%増の2,841千円となり、3年連続で1人当たり国民所得を上回る。

【3】支出 **総資本形成が2年連続の増**

- 県内総生産（支出側）の約5割を占める民間最終消費支出（家計等の支出）は、名目で対前年度比1.3%増となり4年ぶりのプラス
- 総資本形成（投資部門）は名目で対前年度比3.6%増で2年連続のプラス。民間企業設備が名目で対前年度比10.0%増となり2年連続のプラス

【参考】平成23年度県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 廣瀬弘毅准教授

平成23年度は、言うまでもなく東日本大震災の影響を大きく受けている。それは、サプライチェーンの寸断という日本経済全体に関わる影響と同時に、福島原子力発電所の事故により、原子力発電所が多数立地するという本県特有の事情に作用する影響もあった。後者については、本県内の原子力発電所の稼働率が大きく下がったため、県内総生産を名目値で4.2%、実質値で3.7%引き下げる効果を持ったことからもうかがえる。しかしながら、一方で電子デバイス生産の好調から、製造業全体の伸びも大きく、名目で2.3%、実質ではなんと4.0%も引き上げる効果を持った。そのため、本県全体としては、生産面から見ると実質で0.7%（名目では-1.9%）の経済成長を遂げることができている。その結果もあって、本県の「製造業中分類構成比」に見られるように、電気機械のシェアが30%を超えたことも注目に値する。

原子力発電所の稼働率低下の影響は、翌24年度も出るであろうが、それだけでなく、長期的な本県の産業構造の転換についても、注視したい。

なお、生産面と支出面とで実質成長率に開きがあるのは、それぞれに適用されるデフレーターの違いによるものであろう。これ自体は、興味深いところであるが、技術的な問題としておきたい。